

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	9
事業名	消費生活経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	5
施策	1	安全・安心なまち		課名	町民課
	1-1	安全・安心のまちをつくる		係名	町民活動係
	1-1-3	消費者保護対策の充実			
主要施策	①消費生活に関する情報の提供		②消費生活相談の実施		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消費者の保護として悪徳商法、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことで地域住民の生活を守る。
事業内容	消費生活相談…消費者の保護を目的として、毎月2回消費生活相談員による相談を行っている。また、随時消費生活相談を受け付けている。その他、出前講座として自治会などに出向いた消費生活講座の開催を行う。 消費生活に関する情報提供…県消費生活センター、いなべ警察署等と連携し広報啓発活動を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1	消費者相談件数	56	55	72	件	↓	10
2	高齢者向け消費生活講座	221	192	50	人	→	70	
3								
4								
5								
			令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			1,467	1,452			1,510	
財源内訳	直接事業費 A		345	330			388	
	うち一般財源		93	89			105	
人件費 (千円) B			1,122	1,122			1,122	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.17	1122	0.17	1122	0.17	1122
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0	0	0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	消費生活相談を受け付けるとともに消費者被害防止のため、消費生活講座等の消費者教育を行う。	③取組の課題	コロナ禍による詐欺やインターネット関連の消費者被害が増加しており、多様化している。
②R2年度に実施した取り組み	消費生活相談員や職員による消費生活相談を行い、コロナ禍による消費者被害にも対応した。消費生活講座はコロナ禍により2回しか実施できなかったが、地域包括支援センターと情報交換会を行い、消費者被害防止を含めた地域の見守りについて連携できた。	④今後の改善計画	さらに予防的な対応に力を入れるため、消費生活講座等の消費者教育の他、地域包括支援センターとの情報共有も活発に行っていく。